

奈良・東吉野村 3年前に廃止



西上さんの髪を洗う松本さん。限られた時間で手際よく進める(奈良県東吉野村)

村外頼み、日程調整に苦心

奈良県東部の山あいにある東吉野村には、唯一あった訪問介護事業所が2022年10月末に廃止されて以来、事業所がない。65歳以上が6割を超える村の高齢者が頼るのは、村外の事業所だ。

西上恵基さん(84)は昨年12月から週2回、隣の吉野町にある「訪問介護ステーション柳光」のヘルパーに来てもらっている。寝たきりで要介護5。妻の町江さん(84)との2人暮らしで、町江さんも要支援1でつえが手放せない。

「頭をちょっと上げてください」。ヘルパーの松本真寿美さん(46)は、ステーションから車で30分かけて到着すると早速、西上さん



「頭をちょっと上げてください」。ヘルパーの松本真寿美さん(46)は、ステーションから車で30分かけて到着すると早速、西上さん

訪問介護事業所 82自治体でゼロ

◆訪問介護事業所が0または1~2か所の自治体数

※タムラプランニング&オペレーティングの集計を基に作成

	2019年7月末		25年7月末						
	0	1~2	0	1~2					
北海道	8	105	14	106	滋賀県	1	2	1	3
青森県	1	10	2	11	京都府	0	7	1	6
岩手県	0	11	0	10	大阪府	0	2	0	1
宮城県	2	9	2	11	兵庫県	0	3	0	4
秋田県	2	5	2	5	奈良県	0	12	2	12
山形県	0	22	4	16	和歌山県	0	11	1	10
福島県	10	26	13	28	鳥取県	0	12	1	12
茨城県	1	4	1	6	島根県	0	9	1	7
栃木県	0	4	1	5	岡山県	0	7	1	6
群馬県	0	14	1	12	広島県	0	2	1	1
埼玉県	0	5	1	5	山口県	0	4	0	3
千葉県	1	8	1	10	徳島県	1	5	1	5
東京都	5	5	6	3	香川県	0	1	0	2
神奈川県	2	5	2	4	愛媛県	0	3	1	2
新潟県	1	9	1	10	高知県	4	14	5	17
富山県	0	3	0	2	福岡県	0	6	0	7
石川県	1	4	1	4	佐賀県	1	6	2	6
福井県	0	4	0	4	長崎県	1	1	0	3
山梨県	5	5	3	8	熊本県	2	13	1	15
長野県	1	42	2	46	大分県	0	1	0	1
岐阜県	4	11	3	9	宮崎県	0	9	1	9
静岡県	0	4	0	3	鹿児島県	1	13	1	15
愛知県	0	6	0	4	沖縄県	1	18	1	17
三重県	0	4	0	3	計	56	486	82	489

同社は、全国1892市区町村(政令市は区)ごとに集計)の訪問介護事業所の状況について、厚生労働省の介護サービス情報公表システムと自治体のデータをまとめた。

事業所のない自治体が最も多い都道府県は、北海道

訪問介護事業所が1か所もない自治体が7月末現在、全国で82町村にのぼり、コロナ禍前の2019年7月末の56町村から1.5倍に増えたことが、高齢者住宅のコンサルティング会社「タムラプランニング&オペレーティング」(東京)の集計でわかった。1~2か所しかない自治体も多く、地方を中心に訪問介護を受けて自宅で暮らすことが難しくなっている。

(長谷川敏子)

民間会社集計

町村の3分の2にあたる22市町村に及び、このほか奈良県(14町村)、鳥取県(13町村)、和歌山県(11町村)などが目立った。

居住自治体に事業所がない高齢者は、近くの自治体の事業所を利用し、デイサービスなども受け皿になっているとみられる。一方、一部の都市では、事業所が増える傾向も見られた。

同社社長の田村明孝さんは「訪問介護は都市部と地方で二極化が進み、今後も格差は広がる」と予想される。利用者が事業者を選ぶ時代から、地域によっては

コロナ禍前の1.5倍 地方では自宅暮らし困難に

事業者が利用者を選ばざるをえない時代になってきた」と指摘する。

人手不足や経営難

事業所減少の背景には、人手不足や経営悪化がある。

ヘルパーの有効求人倍率は14・14倍(2023年度)と高く、人材確保が難しい状況が続く。高齢化も進む。厚労省によると、24年3月に廃止した376事業所のうち、廃止理由に「人員不足・高齢化」を挙げたのは46%を占めた。

東京商工リサーチによると、昨年、倒産・休業した訪問介護事業所は全国で529件と前年から102件増えた。24年度の介護報酬改定で訪問介護の基本報酬が引き下げられ、以前から厳しい経営状況だった一部の事業所が、影響を受けたとみられる。

東洋大教授の高野龍昭さん(介護福祉学)は「過疎地では人口減とともに高齢者や要介護者の減少が進んでいる。介護サービスの利用者が減れば事業所の経営は成り立たない。介護保険が始まった25年前とは人口構造が大きく変化しており、介護報酬は地域特性ごとに設定する必要がある」と話している。